

天理教における日本語教育の国際的展開について

山岡政紀

1. 研究目的

現状において、日本国外における外国語としての日本語教育を行う機関としては、圧倒的に学習者側である現地の国家や民間の諸機関が運営・経営するケースが多いが、それに対して、目標言語側である日本の諸機関が海外の多国籍間にわたって国際的に日本語教育を展開するケースもある。かつての植民地支配における同化政策としての日本語教育もその一例だが、現在はむしろ、学習者自身の自発的な目的に応じた、健全な第二言語教育として、緩やかに行われていることが多い。これに当たる日本の機関としては、国際交流基金や青年海外協力隊などがあるが、これらは日本語教師の派遣機関である。多国籍間にわたって日本語学校を運営している事例は少ない¹⁾。天理教関連の日本語学校は、その希少な事例の一つとして注目されるべきものである。

また、宗教教団の海外布教における語学の位置づけという点でも興味深い。例えば、キリスト教宣教師の場合、宣教師自身が布教しようとする地域の言語を習得し、“相手の言葉で”布教するのが常で、日本語においてもそうであった。宣教師は布教という使命感があったので、大正から昭和にかけては、外国人で最も熱心に日本語を学習した人々とさえ言えるほどだった。それに対し、天理教は、一種の社会貢献として、布教という最終目的とは直接無関係に日本語教育を行い、つまり、大きな投網をかけ、その中から熱心に日本語を身につけた生徒を対象に布教を行うという手法を取っている。これには立場の違いにより、賛否両論があろう。布教という目的だけから考えれば、非能率的である。一方で、布教が達せられなくても純粹に言語教育の実績は残るし、文化活動を通じ

て社会貢献をしていくことで、現地社会の信頼を勝ち得て融和していくことが可能である。長期的な視点から見れば、そのこと自体も結果として布教につながるとも言え、興味深い。

本研究では、このような関心のもとに、天理教の日本語教育の歴史を振り返り、さらに、現存する天理教日本語学校のうちの、主なものとして、パリ、シンガポール、香港の学校の沿革、運営の状況などについて、文献調査を中心に、関係者からの聞き取り調査によって補いながら、その結果をまとめたものである²⁾。

2. 天理教の日本語教育の歴史

2.1. 戦前の海外布教と日本語教育

天理教の海外布教は韓国、中国から手がけられた。韓国布教管理所が1908年(明治41年)に、満州布教管理所が1913年(大正2年)に、それぞれ設置されている。その後、1927年(昭和2年)には、天津伝道庁、上海伝道庁、改組した満州伝道庁が誕生している。

その中で布教を何語で行うかということ、つまり、教義を翻訳して説くのか、日本語のまま説くのか、ということは、天理教全体の方針としてではなく、布教の使命を担って赴任した担当者に一任されていたようである。

韓国では、布教は専ら韓国語によって行われていた。1916年(大正5年)には京城の朝鮮布教管理所(明治44年に改称)内に教義講習所が開設された。これは、韓国人に天理教の教義を講習することが目的だったが、開講当初、韓国人への布教を志す日本人が多く受講を希望したため、専ら朝鮮語の授業となった。その後、1929年(昭和4年)には、本来の目的に従って、韓国人のみの受け入れとなり、今日まで、韓国人天理教教師養成機関として定着した。

日本人への韓国語教育は、天理教の「おぢば」³⁾である天理に所を移した。1925年(大正14年)に、天理外国語学校が奈良県の正式な許可を得て設置された。日本で最初の朝鮮語学校であった。政府が韓国人に日本語教育を強要していた時代に、朝鮮語の学校が認められたことは驚きだが、当時の中山正善管長しんせつ(真柱)⁴⁾が文部省と粘り強く交渉して認めさせた。この天理外国語学校が後に

天理大学外国語学部へと発展する。

一方、中国での布教には、主に日本語が用いられた。当初の中国伝道は在留邦人を対象としていた。しかし、移動が激しいため、信者となっても信仰が定着しなかった。そこで、現地人を対象とする日本語教育の必要性が生じた。つまり、宗教の教理を伝える前に日本語を習得させる必要があったのである。満州へ伝道に赴いた下西朝陽氏は、中国人の子どもに日本語を教えながら布教したという。昭和初期のことであろう。これが天理教関連の日本語教育で記録に残る最も古いものである。

1934年（昭和9年）に、中国の天津伝道庁の一員であった佐藤軍紀氏が伝道庁内に佐藤日本語学校を開校しているが、佐藤氏は夫人と共に中国人布教に情熱を燃やし、日本語学校の開校もその一環であった。天理教関連の日本語学校としては最古のものである。本教の指示というよりは、佐藤氏の独自の判断によるものだったようだ。そして、その学生の中から信者が育ち、崇文門大街に教堂が建ったことが、記録に残っている。

続いて、1938年（昭和13年）に、華北伝道庁によって中国山西省の太原市に山西日本語学校が開校される。続く、1940年（昭和15年）には、今川せい氏が北京市地安門に日本語学校を開いて布教したことが伝えられている。但し、学校名など詳しいことはわからない。その後、広東省広州で天理教華南伝道庁庁長を務めていた福原登喜氏が、1939年（昭和14年）に広州日語学校を、さらに、1942年（昭和17年）には、香港天理日語学校を開校した。福原氏は、1945年（昭和20年）に第二次世界大戦のために二校が閉鎖となるまで、両校の校長を兼務した。このように、韓国とは対照的に、中国では布教の手段として日本語教育が盛んに行われていたことがわかる。

戦後、1949年（昭和24年）に中華人民共和国政府が成立し、信仰の自由は表面上は憲法で保障されながら、実質的には唯物史観のもとに厳しい統制下におかれ、天理教のみならず、布教をはじめとする宗教教団の組織的活動は禁止されていると言ってもよい。天理教関係者が中国伝道に燃やした情熱は昔日の物語となっている。

中国国民党の支配下にあった蒙古（モンゴル）での布教にも日本語教育とい

う手段が用いられた。1934年（昭和9年）に蒙古伝道に赴いた向所忠夫氏は、もともと民間の日本語教師として蒙古に渡ったが、1936年（昭和11年）には、喀喇沁^{カラチン}に日本語学校を創設している。向所氏は、「迫害に耐えさすには十二分に教義を身につけさす必要がある」と考えた。そして、教義研究をさせるために日本語を習得させる必要があったのである。常時、40～50名の生徒がいたようである。しかし、終戦の年の1945年（昭和20年）に向所氏は現地召集となり、漂流した末に日本に流れ着く。残された学校に対しては日本人参事官が解散指令を出し、これによって、蒙古での布教も日本語学校も途絶えることとなった。

2.2. 天理大学選科日本語科

戦後の天理教は、かなり早いペースで体制を建て直している。終戦の翌年の1946年（昭和21年）には、教祖六十年祭を挙行。49年（昭和24年）には天理大学が開学。51年（昭和26年）にはブラジル伝道庁が開設。52年（昭和27年）には布教部に海外伝道部が設置される。54年（昭和29年）には天理市が発足。この年にはハワイ伝道庁も開設されている。そして、1958年（昭和33年）には天理大学選科日本語科が発足している。

この頃、北米やハワイでは海外伝道が英語によって進められていたが、やはり英語だけでは十分な教理の理解が難しく、入信した現地の人に「おちばがえり」⁵⁾を勧めるという方法を取った。つまり、来日して天理市の天理教諸施設に長期滞在し、日本語を習得させ、同時に布教の人材として養成していったわけである。選科日本語科はそのための組織的な教育を目的として開設されたのである。

入学資格は、高等学校卒業に相当する学力と定められた。修学期間は1年半で、毎年4月と10月を入学期とした。

入学希望者には、大学への進学を希望する者、柔道の研修を目的とする者等様々で、67年（昭和42年）からは、伝道の人材となることを目指す者のクラスを一部、柔道その他の体育を目的とする者のクラスを二部として分けた。修了後も、本人の希望や能力に応じて、修養科（教理など信仰に関する三ヶ月の講習）に進む者や天理大学に入学する者など様々であった。

最初の学生は、ハワイ9名、カナダ1名、ネパール1名の計11名であったが、その後、アメリカ、イギリス、インドネシア、ブラジルなど多彩な国籍の学生が入学している。年齢層も学力も多様であったために、自ずと少人数教育にならざるを得なかったようである。

教師は、当初、天理大学の英米学科と国文学国語学科の教授がその任に当たったが、兼任であることなどから十分な教育ができず、数年後に専任の教師が置かれることになった。

授業内容は、毎朝教祖を参拝した後、日本語、日本文学、日本歴史、日本事情、天理教教義、音楽、書道等の授業を行い、さらに課外授業として、生け花、お茶、そろばん等を教えるという充実したものであった。また、行事も多彩で、校外学習、旅行、スキーなどを通して、全人的な育成が行われた。日本語のテキストとしては、長沼直兄著『標準日本語読本』(I～V)が用いられた。

2.3. 天理大学別科日本語課程と天理教語学院(TLI)

1981年(昭和56年)には、選科日本語科は改組され、天理大学別科日本語課程、同じく別科外国語課程となった。後者は外国語を学ぶ日本人学生の課程が併設されたもので、天理大学の外国語学部ほどの専門教育ではなく、既に布教を進めている社会人への再教育という意味合いが強かった。

別科日本語課程では、修了期間は2年間となった。専任教員は最大で20名を数える大所帯となった。

天理大学の別科には、二つの問題点が次第に浮かび上がってきた。一つは、大学の付属機関である以上、入学資格が厳格にならざるを得ないこと、二つは、修了期間が二年間と長いこと、であった。要するに、年齢も様々で、既に仕事を持っているような一般の海外信者に対してより幅広く日本語教育を行っていくことに、別科は適していなかったのである。

この問題点を克服するために、1994年(平成6年)、「天理教語学院」(Tenri Language Institute, 略称 TLI)が発足し、現在に至っている。TLIは、天理大学とは全く別の組織で、天理教海外伝道部が直轄している。つまり、学校教育法のもとで制度化された大学別科の形態をとらず、宗教法人の機構の中に完全

に組み込まれたものである。従って、柔軟な運営方針のもと、一般の海外信徒への日本語教育という所期の目的のために運営されている。修了期間も一年間と、別科よりも短縮された。

別科については、TLI 発足後、教員を抱えながらも学生募集を行わず、事実上の閉鎖状態が続いていたが、昨年（1997年）、正式に廃止された。

3. 海外各国の天理教日本語学校について

3.1. パリの天理日本語学校 (Cours de Japonais de Tenri) について

3.1.1. 天理日仏文化協会

天理教海外布教伝道部は、海外布教の一環として、パリ出張所 (Tenrikyo Mission Centre a Paris) を1970年に開設しているが、布教に先立つ中心的活動としては、当初から文化活動の推進によって、現地住民との融和を図る考えを持っていた。そこで、半年後の1971年（昭和46年）2月には、天理日仏文化協会 (Association Culturelle Franco-Japonaise de Tenri) が設立された。初代会長に鎌田規彦氏 (1973.3～1982.1)、第二代会長に中島秀春氏 (1982.1～1986.5)、第三代会長に岩切耕一氏 (1986.5～現在) が就いている。ここでは、当時、急速な経済成長に伴って、関心が高まりつつあった日本文化に関する講座（書道、日本料理、お茶、柔道など）が開講された。天理日本語学校 (Cours de Japonais de Tenri) は、このように多岐にわたって日本文化の紹介を進めていった天理日仏文化協会の中心的な活動の一つとして、同年5月に開講されたものである。

さらに、1973年5月には、日本語の図書を中心とした図書室が開設され、75年4月からは館外貸し出しも行っている。85年には蔵書も一万冊を超えたということだから、民間の図書館としてはかなり規模の大きいものと言える。

1974年10月には、フランス語字幕付きの日本映画を上演する映画会が開始されたが、入場無料であったこともあって、整理券を発行して入場制限をしなければいけないほどの人気を博したようである。

1979年には、日仏二ヶ国語による季刊紙「ル・ジャポン」が発行された。日本の時事的なニュースや日本文化に関する評論などが掲載されているが、当時、

この種の刊行物がフランス国内には少なかったため、定期購読の希望が殺到し、一般書店のみならず、日本レストランやキオスクでも販売されたそうである。「ル・ジャポン」は、天理の名前を広範囲に浸透させた功労者であった。

1985年には出張文化活動と称して、フランス各地の文化団体、学校などの要請に応じて、文化協会が出張して日本文化に関するイベントを催すものである。

1988年には、フランスの若い画家に展示の場所を無料で提供する、「パリ・ギャラリー天理」が開設された。今日までに既に五十回以上の展示会が催されている。

また、この年、天理雅楽ヨーロッパ公演が行われているが、天理日仏文化協会がパリ公演の主催者となった。マスコミの取材が殺到するなどの大反響を呼んだ。

3.1.2. 学校の歴史

天理日本語学校 (Cours de Japonais de Tenri) は、前述の通り、天理日仏文化協会の中心的な活動として、1971年5月に開講した（同年7月にフランス文部省パリ教育局より認可を取得）。教職員は天理大学別科日本語課程並びに、海外布教伝道部から派遣されている。生徒数は常時約130名である。開校当時の校長には、当時パリ市内にあった国立東洋語学校（現在の国立東洋言語文化研究所）のマリー・塚原氏を迎え、同校の日本語教師数名が、開校の準備に参画し、非常勤講師として授業も担当した。その顔ぶれも、斉藤修一現慶応大学教授、北条淳子現早稲田大学教授、石田敏子現筑波大学教授といった、現在の日本語教育分野の第一人者ばかりである（いずれも天理教の信者ではない）。このような陣容のもとにスタートしたのは、単に布教戦略としての拙速な日本語教育ではなく、専門家による質の高い日本語教育を目指したことの現れであり、天理教の見識をうかがい知ることができる。専任講師としては、天理大学選科日本語科（のちの別科）から交代で教師が派遣されている。

1990年11月下旬から12月上旬にかけて、フランスでは初めての日本語教師養成講座を開講した。教内対象と一般対象の二回に分けて行われ、計50名が受講している。

3.1.3. 開校の目的

『天理教パリ出張所20年史』には、天理日本語学校の内容充実に努力が払われた理由として、次の三点が挙げられている。

一、最も真剣に日本との接触を希望している人々を最も広範囲に吸収できる。

二、長期間にわたる人間的なつながりが期待できる。

三、社会人を対象とした本格的な日本語学校がその時点ではまだなかった。

ここで、一と二は最終的に布教へとつないでいくためのものだが、三が特に強く意図されていることは、同校が勤労者のための夜間の日本語学校として開校していることからわかる。ニーズに合い、また、信頼が得られるような教育活動を行うことが、布教にもつながり、その意味で、一、二と三とは連続していると捉えられている。

3.1.4. 社会との接点、社会的評価など

天理日本語学校の開校に当たっては、パリ駐在の日本大使館が全面的に支援したことも、様々な資料に残っている。当時の大使館文化担当官であった鈴木敦也氏はもともと二代真柱と懇意だったらしく、支援というより、海外での文化活動の重要性を天理の側の関係者に熱心に説くなどして積極的に助言をしたほどであった。1976年には、フランス政府から社会人生涯教育のための会社払い制度の適応を受ける学校として認可され、在仏日系企業や、日本と取引のあるフランス企業などが、社員を積極的に入学させるようになった。

学校設立に尽力した、当時の日仏文化協会副会長の田中健三氏は、次のように述懐している。

当時の日本経済の発展途上と並行して、日本企業の海外進出も始まり、日本語の必要性、即ち日本語に対しての需要人口が増大しつつある時で、その点、時期といい、文化活動のねらいとしては全く的を射ていたと言っても過言ではありません。と申しますのは言語の伝播とか必要性は、その国の経済・国力に大きく影響されるからであり、この『天理日語』

もその波に乗り、パリは言うに及ばず、フランスの地方、ヨーロッパの国々にも、かなり高度の設備と内容を持った民間の学校として名を知られるように成長したのであります。(田中健三(1992)より)

この記述に違わず、天理日本語学校は、ヨーロッパでは最古にして最大の日本語教育機関として知られ、現在も一定の評価を得ている。

日本大使館は、天理日本語学校のみならず、天理日仏文化協会の活動全般にわたって、惜しみない支援をしている。前述の映画の上映会でも、大使館はフィルムを貸し出すなどの協力をしている。また、文化講座全体の新入生歓迎会が1985年から行われているが、86年には、日本大使館の広報文化センターがその会場として提供されている。

マスコミの関心も高く、1981年2月には、フランス国営ラジオ・テレビ局が文化協会を取材し、30分の番組を放送し、1988年6月の天理雅楽のパリ公演では、開演前の記者会見に、40名を超えるジャーナリストが集まっている。また、同年12月には、「パリ・ギャラリー天理」で開催されたチリ人ルイス・トロソ氏の絵画・彫刻展の様子がテレビで放映されている。

3.1.5. 授業運営

開校当初は、勤労者のための夜間の日本語学校としてスタートしている。同年五月開講の第一期の入学者は48名で、これを初級2クラスの編成で授業を行った。これは関係者の予想を超える数字だったようだが、同年十月の第二期目には受講者は100名を超え、午後のクラスも増設され、3段階8クラスの編成へと発展している。また、1988年1月からは、特に商用に日本語を必要とするビジネスマンを対象に、ビジネス日本語コースが開設されている。

授業は週三回、1クラス90分で、年間の授業時間は、144時間となる。この時間数は、初級を終わらせるのには一般的にはきつく、そのためか、教科書も、当初、*Intensive Course in Japanese* (阪田雪子他共著)のElementary courseを二年以上かけて終わらせたようである。83年からは、これを初級で終わらせるようにして進度を組み替え、さらに、進度の早い授業に適しているとされる、海外技術者研修協会の「日本語の基礎Ⅰ・Ⅱ」が導入され、二年間で中級まで

を終わらせるよう、努力が払われた。また、ビジネス・コースでは、日産自動車海外部編の *Business Japanese* が用いられている。

教授法については、読み書きよりは会話の能力を重視している。それは、二つの点から見て取れる。

一つは直説法を守っていることである。海外での日本語教育においては、日本国内での日本語教育と異なり、学習者が共通の母語を持っているため、それを媒介言語として用いる傾向が強い。しかし、天理日本語学校では、あくまでも媒介言語を用いない直説法を原則としている。少しでも日本語に慣れさせ、実際に使用できることを目標にしているからである。海外では、授業以外の時間に日本語を使う場面がほとんどない。もともと天理日本語学校は、授業時間数自体が少ない。しかもテキストのフランス語訳や、フランス語による文法説明が与えられていたりして、それを使って予習や復習をする。そのような学習者が翻訳に依存することなく、日本語の使用に慣れるためには、直接法でなければならないのである。

会話能力重視が見て取れるもう一点は、コミュニケーション・アプローチを積極的に取り入れようとする姿勢が見られることである。従来のオーディオ・リソナル法が構造主義的言語観を背景としているのに対し、コミュニケーション・アプローチは、実際の言語使用に近い発話を教室内で行おうとする点で機能主義的である。

以上の考え方に沿った具体的な工夫として、渡辺（1990）では四項目が挙げられているが、それを要約すると以下ようになる。

- 1) 授業中にフランス語による説明の時間をとらない。
- 2) 授業内では視覚教材などを多用して、直観的な記憶が残るよう配慮する。
- 3) 文法的に正しい表現を一通り指導はするが、会話はなるべく短い簡潔な表現をさせるようにする。
- 4) 授業中は、なるべく学習者に発話させるようにし、教師の発話量は抑える。

1973年には、フランスで初めてビデオを用いた授業が行われたことが記録に

残っているが、当時としては画期的な視聴覚教材が取り入れられたのも、上の2)などの配慮によるものと言えよう。また、3)は、知識としての日本語ではなく、実際の会話で使えるように、との機能主義的な目的からくるものである。

このように、パリの天理日本語学校は、実用的な日本語教育を先駆的に展開し、ビジネスマンなどの、日本語学習に寄与してきたのである。

3.2. 天理教シンガポール出張所文化センター (Tenrikyo Mission Center in Singapore, Cultural Section) について

3.2.1. 文化センターの設立

天理教シンガポール出張所は、パリ出張所に遅れること2年、1972年4月に開設された。その前年には「新加坡天理教総部」の名で宗教団体として政府に登録され、布教も公認されていたが、布教活動の方法に対する法律上の制約が強いため、初代所長の井上昭夫氏の発案により、文化活動から着手することとなった。井上氏ははっきりと、「文化活動を通してのシンガポール布教」という言葉を用いている。4年間の準備を経て、1976年7月に、文化センターが開所となる。官公庁・商社街の中心地にあって、当時としては目立つ45階建て高層ビルの15階に開所したというのだから、なかなか好条件の場所を得ている。ここでは、華道や歌唱の講座が開設されている他、東南アジア事情・日本事情の書籍並びに天理教関連の書籍を所蔵する図書室もある。しかし、やはり活動の中心は日本語教室であった。出張所長には、初代の井上昭夫氏のほか、第2代に辻豊雄氏、第3代に梅谷忠昭氏、第4代に大向良治氏が着き、1997年7月以降、現在の深谷洋所長が務めている。

文化活動から入ったという点で、結果的にパリと同じ道を歩んではいるが、パリの文化活動がかなり多岐にわたり、宗教活動の域を超えたレベルに達していたのに対して、シンガポールでは、布教のための手段としての文化活動という色彩が比較的強い。いずれにせよ、天理教本部の海外布教伝道部による指示ではなく、現場担当者の自主判断によって、複数の地域で文化活動が推進された点は注目に値する。

3.2.2. 日本語講座の目的

文化センターでは文化活動と純然たる宗教活動とが混然として行われていたようで、天理教総部の会合、陽気ぐらし⁶⁾講座などの宗教上の講習会、東南アジア布教拠点代表者会もここで行われていた。

日本語教育の目的についても、同様に、一つの社会活動としての側面と、布教のための手段としての側面とが混然となっている。文化センターの活動の柱として日本語講座が担う役割について、足立（1986）では以下の四点が挙げられている。「①いかに多くの人を集めたか②いかにより良い日本語教育を行うか③いかに学生と親交を深めたか④いかに教えを伝えていくか」である。営利を目的としない、宗教系の学校の利点として、授業料をかなり安く抑えて学生の負担を少なくしていたため、毎年の開講時には、広告などを一切出さないにも関わらず、口コミ等で定員の倍近い受講希望者が殺到したようである。この点で①は達成されている。シンガポール出張所が開設された70年代当時から、シンガポールでは日本語学習の需要が非常に高く、四つの公用語（英語、中国語、マレー語、タミール語）以外では、日本語が最も人気の高い外国語であった。故に、天理の日本語講座に生徒が大勢集まったのも不思議なことではなかった。つまり、日本語教育は①の目的に見合う、最も手っ取り早い分野の一つだったわけである。

②についても、当時の状況が関連している。当時のシンガポールには、日本語の需要の高さに見合う日本語教師の人材はおらず、日本の公的機関から派遣された専門の教師がわずかにいるだけであった。そのため、在日留学経験のある者が、アルバイトで日本語を教えるなど、確たる教授法も設備も全くない中で、雑多な日本語教育が横行している状態だった。このような状況下で良質な日本語教育を提供することは、それ自体が一つの社会貢献であった。シンガポール出張所初代所長の井上昭夫氏は次のように述べている。

したがって、天理教の日本語を通しての海外布教伝道は、他の現存する現地の民間講座と競争するかたちではなく、現地にあくまで協力するという姿勢で、充実した設備を備えた模範的な語学講座を開くことであ

ろう。(井上 (1982) より)

井上氏は日本語教育という教育産業の競争に勝つことよりも、シンガポールの日本語教育界全体のレベルアップに貢献したいと考えたわけであり、この発想には好感が持てる。ただし、現実には天理の講座も、授業時間数の少なさなどもあって、途中でやめていく学生が多くおり、全面的に成功しているとは言えないようだ。

いずれにせよ、①②も最終的には④を目的としている。しかし、②を飛び越えて直接に④に行くわけではない。シンガポールでは、なるべく日本語による布教が意図されており、布教のためにも学生に日本語を理解する能力を高めてもらう必要があった。具体的には、能力別の6クラス編成で行われていたうちの最上級に相当する「上級特別」クラスの学生が、特に布教の対象として意識されていた。これに関しては、次のように記されている。

上級までの4年間で卒業となるが、その後も続けて学習したい者、或いは天理教教義にも関心がある者などを対象として、上級特別というクラスを設けている。このクラスは定期試験も行わず、気軽に楽しく日本語や日本文化や日本事情に親しめる授業を行っている。そして、主にこのクラスの学生に天理教の話を取り次いだり、『おぢばがえり』⁵⁾を勧めたりしている。(足立 (1986) より)

この最後の部分は基本的に授業外で行われている。天理教伝道部の関係者も参加するパーティーに招待して親睦を図ったり、天理教の行事への参加を勧誘する場合もあったらしい。もちろん、参加は自由とのことで、参加を強要したり、あるいは参加を希望しない学生を冷遇したりなど、日本語教育の本来のあり方から逸脱するような方法は取っていない。

3.2.3. 学校の沿革

四十人程度収容できる大教室、十人程度の小教室と、二つの教室を持っていたことは、当時の民間の日本語学校としては、規模の大きい方であった。しかし、教師に関しては、当初、出張所員が布教活動のかたわら教えたり、日本語教育の経験が少しでもある現地在住の日本人にアルバイトを頼んだりなど、十

分な体制が取れていない。教室についても教師についても、パリの学校とはかなり対照的のようである。あまりによく教師が入れ替わることが学生の不評を買い、1981年によく、天理大学別科日本語課程所属の足立正次氏が専任講師として赴任している。足立氏は、授業の準備はもとより、学生のための証明書発行などの事務作業に至るまでを一手に引き受けてやっていたことを述懐している。足立氏に代わって、1984年に派遣された深川治道氏も、同じく天理大学別科の専任教員であり天理大学で開講されていた「日本語教員養成課程」を修了している専門家であるが、同時に深川氏はもともと海外布教伝道部の一員でもあったことから、シンガポール出張所員としての仕事も兼務していた。日本語教室に限っても「校長から事務員・用務員までを一人でやっているようなもの」(深川(1988))だったというから、全体としては、さぞ多忙であったことだろう。

3.2.4. 授業運営

クラス編成は初級(Beginners)、中級(Intermediate) I, 同II, 上級(Advance), 上級特別(Advance Special)の5コースのうち、初級のみ2クラスで、合計6クラスからなり、いずれも、7月から6月までの年度を3学期に分割し、6月末の修了式で修了証明書を学生に授与する。授業はすべて一人の講師が布教活動の傍ら、毎日夕刻から曜日ごとにクラスを替えて行う。そのため、各クラスの授業時間数は少なく、上級特別以外の各クラスは週120分、上級特別クラスは週90分のみである。

授業運営に関する最大の特徴は媒介言語を使用している点である。足立(1986)には、初級クラスにおける文法説明や難解な語彙の意味説明には英語を活用したことが記されているが、その要因はやはり授業時間数の少なさにあった。確かにこの時間数で初級クラスを直説法で運営することは至難のわざであろう。初級クラスで帰納的な理解を進めるパターン練習などは、ある程度の時間を必要とするからである。この点で直接法にこだわるパリとは異なる方法をとっていることになる。しかし、理想としては日本語に接する機会を少しでも確保することが重要で、中・上級クラスでは、英語の使用を最小限にとどめ

たことを足立氏は述懐している。

ここに見られるパリの天理日本語学校との違いは、運営方針の違いと直結している。パリでは純粋な日本語教育を志向しているのに対し、シンガポールでは、布教活動と並行しているため、教師の確保、授業時間数等で制約があるのである。しかし、これに携わった教師の努力は大変なもので、日本から直輸入されているテキストや教材の費用が高価であるために、学生用のテキストをはじめ、文型表や単語の英訳なども教師がコピーして手渡している。初級の授業で多用される絵パネルも、手作りで作成したと深川氏は述べている。

また、授業時間の不足を補うために、毎回宿題を出し、その添削に時間を費やすなど、その奮闘ぶりは立派なものである。教師自身が一種の使命感で、制約の中で最大限にいい教育を行おうとしていることがうかがえる。

3.3. 香港天理日本語学校について

3.3.1. 戦前の香港天理日本語学校

今から54年前の1942年（昭和17年）10月に、現在の学校と全く同じ名前の香港天理日本語学校が香港島の高台竹居台^{チクコイトイ}に開校した。当時、中国広州で天理教華南伝道庁庁長を務めていた福原登喜氏が開校の労を執った。福原氏は、既にその3年前の1939年（昭和14年）に広州日本語学校を開校し、その校長も務めていたので、広州と香港の二校の校長を兼務することとなり、ほぼ月の半分ずつ滞在して執務した。その上で香港の実質的な責任者としては、華南伝道庁から井上松夫、なつ子夫妻が派遣された。福原氏は天理外国語学校（現在の天理大学国際文化学部の前身）の支那語科第一部を卒業しているが、香港総督府文化部にはその同窓がいたらしく、関係者の紹介等の援助を受けている。福原氏は近年逝去したが、当時の模様を福原（1995）に克明に書き残されている。それによると、クラスは初等、中等、高等の3クラス編成で、三ヶ月で修了する短期のコースだったようだ。受講希望者も多く、それに対処するために香港の現地人を助手として採用したことも書かれている。

しかし、第二次世界大戦の終結とともに、1945年にひとたび閉鎖されている。太原や広州の他の天理日本語学校も同じ運命をたどった。

3.3.2. 現在の香港天理日本語学校

戦前、香港日本語学校を創設した福原登喜氏は、1978年に香港出張所の初代所長の任を受け、23年の歳月を隔てて再び香港の地を踏む。福原氏は再び日本語学校を開校したいという希望を持ち、所員もそれに応じて、開設への準備が進められる。その間、1982年10月には日本語学習会の開催が始められた。週1回、2時間の授業が無料で開講され、約20名の生徒が集まった。1984年には香港天理日本語教室として仮開設している。この時、教師のために、天理大学別科の渡辺治則講師（現在はTLI日本語教育コース長）を招いての教授法講習会が行われている。その間、福原氏は教室の場所を街中に探し、^{ワンチャイ}湾仔のビルの一部を確保した。

そうして、1986年4月に香港総督府教育署から仮登録の許可が出て、同年7月、香港天理日本語学校が新たに開校した。前述のバリ、シンガポールよりも一回り以上若いことになる。校長には、天理大学日本語選科出身で、東京都立大などへの留学経験もあって、当時香港理工学院の講師をしていた蔡良礎氏が就任した。70歳の福原氏は名誉校長の称号を受けた。日本の香港総領事館も開校に深い関心を寄せた。松浦総領事は、福原氏夫妻と学校の職員6名を官邸に招いて接待しているし、また総領事自ら文化部長とともに学校を訪問し、授業も参観している。

当初は、初級のみで2クラス編成で、学生数は33名であった。教師には、スチュワーデスの経験のある北村美津子氏ら2名が就いた。教員には主に天理教海外布教伝道部員が派遣され、常時3～4名がいた。クラスは16段階が設けられ、そのすべてを修了した者を卒業としたが、初めての卒業生を出したのは1993年であった。この年の1月第1回卒業式が挙行されている。学生数は1989年10月開講の時が最大で、140名であった。現在はほぼ平均的に100名前後の学生が受講している。蔡初代校長のあと、大向良治氏（1989.12～1992.9）、山本敏雄氏（1992.9～1994.9）を経て、現在は開校時からの教師である北村美津子氏（1994.12～）が校長の任に就いている。

香港天理日本語学校も社会的に開かれた体制を取りながら、毎年夏に「天理大

学よふほく⁷⁾会」との交歓会を行い、バーベキューやゲームなどを行い、親睦を深めるなど、パリと同じく、日本語教育そのものの純粋な社会的貢献の上に、天理教の信者との交流をも深めていくという二段構えの目的に沿って運営されているとすることができる。筆者の手許に香港天理日本語学校の創立十周年を記念する学生たちの作文集があるが、すべてワープロ打ちされた、イラスト入りの、実にきれいな作文集である。各学生の作文は、どうやら教師がある程度添削した後のものらしく、誤用の少ない美しい日本語となっている。文面からは日本語学習の充実感や、日本語学習を通じて出会った人々との交流の喜びなどが生き生きと綴られていて好感が持てる。また、中に日本の筑波大学への留学が決定したことを記すものもあり、日本語教育そのものが成果をあげていたことがうかがわれる。

3.4. メキシコその他の地域の日本語学校

3.4.1. メキシコ天理教日本語学校

メキシコ・シティーのメキシコ天理教会では、かなり以前から、信者対象に寺子屋式で日本語学校を発足させていたが、1991年に正式にメキシコ天理教日本語学校として開講している。生徒数は30人程度で、「初級」から「レベル7」まで、七段階にクラス分けされる。教科書は『新日本語のきそ1』を使用しているが、これ一冊を終えるのに三年半をかけるらしい。これも学習時間が少ないためだ。初級のみ3月と9月の開講時に募集し、その他のレベルは随時受付を行う。学生の応募資格は特になく、天理教の信者以外でも入れるが、天理教の文化行事に誘われたりすることはある。教師は現在わずか2名で、一人はメキシコ天理教会中叡会長の令嬢が当たっており、もう一人は、日本の天理教本部の海外布教伝道部の幹部が一年間の日本語教師養成講座を受講してから派遣されてきている。この人には、日本の天理教本部から給与が与えられている。

学校の目的は、やはり前例に違わず、基本的には社会貢献を表にしながら、それによって得た現地社会での信頼をもとに、布教活動を推進していくということである。

3.4.2. その他

天理教の海外組織が経営する本格的な日本語学校としては、上述のパリ、シンガポール、香港、メキシコの他にニューヨークがある。ニューヨークでは、天理日本語学校と天理ギャラリーとから成る、Tenri Cultural Institute of New York が文化活動を行っている。日本語学校では、初級・中級・上級の3種類のクラスが、7週間を1セッションとして開講されている。ただし、本稿では十分な資料が入手できなかったため、詳細は別稿に譲りたい。

その他、インド（ボンベイ）、ブラジル（サン・パウロ）などでも規模は小さいものの日本語教育を行っている。

3.5. 全体を概観して

本章では、パリ、シンガポール、香港と、三地域の天理教日本語学校についての調査結果を報告した。その結果、それぞれの地域で布教を任された人々が、それぞれの自主判断で日本語学校を創設し、運営してきたということがわかった。従って、日本語教育の国際的展開といっても、各地域の学校を統括するような統括者、本部、運営方針があるわけではなく、布教という共通の目的のもとに、自然に展開されていったものと言うことができよう。従って、任に当たった当事者の様々な苦闘には敬服させられた。

今後、日本語教育の国際的展開ということを実際に考えるならば、現在天理教本部で運営されているTLIの機能をより拡大し、各地域の日本語学校を統括し、本部で専門の日本語教師を採用して、各地域に派遣することで、教授法や教授内容の一定水準を確保することが望まれる。また、深川（1988）で提言されているように、各地域の日本語学校の学生を天理大学夏期日本語講座に参加させるなどの、有機的な連動も望まれるが、この点は既に近年実施されてきている。ともあれ、一宗教の枠を超えて、国際的な日本語教育の展開に大きく寄与することが今後も期待されるところである。

4. 結語

本研究における調査は、全体を通じて、文献調査及び、その補完として、実

際に教鞭を取っていた方などに行った聞き取り調査を基にしている。しかし、学習者側の調査を全く行っていないため、これらの学校の日本語教育が実際のところどの程度の成果をあげたのか、学習者の日本語能力の推移、就職や進学などに実際にどのように活かされたか、また、学習者はどの程度満足したか、学習者を含めて現地社会はどの程度、天理教日本語学校を認め、受け入れたか、などについての、客観的な資料をほとんど得ることができなかった。それは今後の課題である。

また、天理教の海外布教の実態との関連という点でも、本稿では対象外とせざるを得ない。そもそも、いかなる宗教においても、海外布教というものは、宗教的使命感に裏付けられた強靱な意志を原動力として、想像を絶する苦闘を繰り返しながら行われる、極めて人間的なものである。その意味で、日本語教育を布教戦略の一部として見ることはできたとしても、実際の海外布教に取り組んだ人々にとっては、それは枝葉の問題としか映らないことであろう。そういう意味もあって、本稿では布教の成果などについての考察を見送っている。

海外布教と言語の問題は、むしろ、布教しようとする側が相手の言語を習得して、自らが信じる教義を翻訳しながら相手に伝えようとする時に生じる意味論的問題が、重要な課題を提示している。その宗教が、それが発生した地域の文化を背景として背負っているものであればあるほど、「翻訳不能」という難題に直面させられることであろう。そのことの良し悪しはここで論じるべきではないが、天理教の教義が日本的文化を背景とするものであることは、恐らく疑いないであろう。実際に天理教の海外布教に携わった、天理教シンガポール出張所初代所長である井上昭夫氏は、教義の上で翻訳の難しい言葉をいくつか挙げています。例えば、「誠真実」という言葉は、天理教では、相手の気持ちがわかり、人を助けることを喜べる心のことを言うが、英語で *sincerity* と訳すと、本音と建て前の区別なく、自分自身に忠実に主張できるようなあり方を指すことになり、文脈によっては正反対の意味になる場合もあるという（井上(1982) p. 152）。

天理教において海外布教と日本語教育がしばしば同時並行で行われようとした背景には、このような「翻訳不能」の壁を避け、教義を日本語・日本文化と

ともに伝えていこうとしたのではないか、ということが考えられる。ただ、このような問題は、いかなる宗教にも大なり小なりつきまとう問題ではある。今後、天理教の教義についての哲学的な考察から、さらに宗教教義の哲学的研究、意味論的研究の目から追究されなければならない問題である。

結局、本研究の延長上に追究すべき課題の、遠大、かつ興味深さを確認し、結語としたい。

注

- 1) 以上のことは日本語教育に限らず、外国語教育の一般論として言えることである。例えば日本における英語教育は、やはり圧倒的に日本国内の公立学校や民間の学校において運営されているもので、英語圏国家が英語を世界中に普及しようとして国際的に英語教育を展開している例は少ない。
- 2) 天理教の日本語教育と海外布教実績の相関関係はどうかといった、宗教社会学的な問題は、当面、資料や筆者の能力が不足するため、機を改めるか、あるいは、ふさわしい研究者によって継続されることを望む。
- 3) 「おぢば」とは、天理教教会本部がある奈良県天理市を、天理教の聖地として尊称する表現である。親神がこの世のはじまりに人間を宿し込んだ場所として、「親里」ともいう。天保9年(1838年)に教祖中山みきが天理教を開創したのがこの地である(当時は庄屋敷村といった)。現在、天理教教会本部には、神殿、礼拝場、教祖殿、祖霊殿といった宗教施設が二階建ての回廊で結ばれ、一種の城郭都市のような景観をなしている。また、信者の修養・宿泊施設や、天理幼稚園から天理大学に至る一貫教育機関、天理図書館などの文化機関、憩の家(病院)などがある。
- 4) 「真柱(しんばしら)」は、天理教を統括する管長の尊称。第二代の中山正善管長は、1967年に逝去し、第三代の善衛真柱が継承している。現在は天理教内では管長という呼称は用いない。
- 5) 「おぢばがえり」とは、「おぢば」である奈良県天理市の天理教教会本部を参拝することを、親の膝元に戻ることとして呼ぶ表現。初めて訪れた参拝者にも「お帰りなさい」の言葉で歓迎する。
- 6) 「陽気ぐらし」とは、天理教の教義の根幹をなす考え方。親神が人間を創造した理由は、人間が陽気ぐらしをするのを見て、神も共に楽しみたかったからである、とする。人々が個人のわがままを捨て、互いを尊重して共生するところに、真の陽気ぐらしがある、と説いている。
- 7) 「よふぼく」とは、布教伝道を進める人材を指す言葉である。「陽気ぐらし」の世界建設を建物の建築にたとえ、それに組み込む人材を建築の用材にたとえて「用木」と呼ぶ。天理教の原典(「おふでさき」「みかぐらうた」「おさしづ」)に従って、

「よふぼく」と表記する。

参考文献

- 足立正次(1986) 天理教シンガポール出張所文化センターの日本語教育『天理大学別科日本語課程紀要』第1号
- 井上昭夫(1982) 『世界宗教への道——異文化伝道入門』日本地域社会研究所
- 金子圭助(1992) 『天理教伝道史概説』天理大学附属おやさと研究所
- 田中健三(1992) 文化協会・日本語学校設立の頃『天理教パリ出張所20年史』
- 廣田正次(1986) ネパールにおける日本語教育『天理大学別科日本語課程紀要』第1号
- 深川治道(1988) シンガポールで日本語を教えて『天理大学別科日本語課程紀要』第2号
- 福原登喜(1995) 『香港・広州の思い出』天理大学附属おやさと研究所
- 渡辺治則(1990) 天理日仏文化協会における日本語教育『天理大学別科日本語課程紀要』第3号
- 『天理教ブラジル伝道史』(1958) 天理教ブラジル伝道庁
- 『天理大学選科日本語科十周年誌』(1968) 天理教海外布教伝道部
- 『天理大学五十年誌』(1975) 天理大学五十年誌編集委員会
- 『改訂天理教事典教会史篇』(1989) 天理大学附属おやさと研究所
- 『天理教パリ出張所20年史』(1992) 天理教ヨーロッパ出張所
- 『開校10周年記念香港天理日語学校年譜』(1996) 天理教香港出張所・香港天理日語学校
- 『香港天理日語学校創立十周年記念作文集』(1996) 香港天理日語学校

謝辞 本稿をまとめるに当たって、天理大学文学部の前田均助教授に一方ならぬお世話になった。ここに、謝意を表したい。また、1996年10月の取材に際しては、天理教語学院(TLI)の中島秀春日本語科主任、同じく渡辺治則日本語教育コース長、香港天理日語学校の山本敏雄前校長、加地哲也前講師、天理大学別科日本語課程の湯川作次講師、足立正次講師(職名はいずれも取材当時)の各位には、筆者の不躰な質問に寛大に回答して下さった。また、天理教シンガポール出張所の井上昭夫元所長、天理大学教養部の金子昭助教授にも種々ご教示頂いた。重ねて御礼申し上げたい。しかしながら、本稿の不備・不足は、すべて筆者の責任に帰するものであることは言うまでもない。